

令和元年

第4回市議会定例会 議案第10号

令和元(2019)年度函館市交通事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和元(2019)年度函館市交通事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和元(2019)年度函館市交通事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 軌道事業収益	1,480,515千円	△ 374千円	1,480,141千円
第2項 営業外収益	437,202千円	△ 374千円	436,828千円
	支	出	
第1款 軌道事業費用	1,521,631千円	△ 12,507千円	1,509,124千円
第1項 営業費用	1,490,755千円	△ 11,818千円	1,478,937千円
第2項 営業外費用	27,876千円	△ 689千円	27,187千円

第3条 予算第8条中「665,667千円」を「653,849千円」に改める。

第4条 予算第9条中「250,271千円」を「249,875千円」に改める。

令和元年12月2日提出

函館市長 工藤 壽 樹

令和元年度函館市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業収益			1,480,515 <sup>千円</sup>	△ 374 <sup>千円</sup>	1,480,141 <sup>千円</sup>	
	2 営業外収益		437,202	△ 374	436,828	
		1 他会計負担金	81,018	22	81,040	一般会計負担金「81,018千円」を「81,040千円」に改める。
		2 他会計補助金	250,271	△ 396	249,875	一般会計補助金「250,271千円」を「249,875千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業費用			1,521,631 <sup>千円</sup>	△ 12,507 <sup>千円</sup>	1,509,124 <sup>千円</sup>	
	1 営業費用		1,490,755	△ 11,818	1,478,937	
		1 線路保存費	197,905	△ 308	197,597	給料,手当等,賞与引当金繰入額,法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 電路保存費	54,048	△ 1,358	52,690	給料,手当等,賞与引当金繰入額,法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 車両保存費	191,485	233	191,718	給料,手当等,賞与引当金繰入額,法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 電車運転費	437,232	△ 5,841	431,391	給料,手当等,賞与引当金繰入額,法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 運輸管理費	184,902	△ 2,671	182,231	給料,手当等,賞与引当金繰入額,法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 一般管理費	131,039	△ 1,873	129,166	給料,手当等,賞与引当金繰入額,法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
	2 営業外費用		27,876	△ 689	27,187	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,079	△ 696	9,383	企業債利息を補正
		2 消費税及び 地方消費税	17,796	7	17,803	納付税額を補正

# 令和元年度函館市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 65,089
減価償却費	293,144
固定資産除却費	11,862
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	450
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	171
長期前受金戻入額	△ 101,228
支払利息	9,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
その他特別損失	1,000
小計	174,343
利息の支払額	△ 9,383
その他特別損失	△ 1,000
未払消費税等の増減額	25,560
業務活動によるキャッシュ・フロー	189,520

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 479,011
国庫補助金等による収入	46,417
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	34,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 397,781

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	389,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 151,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,849

資金増加額 (又は減少額)	29,588
資金期首残高	543,399
資金期末残高	572,987

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		( 1 ) 71	88,776	254,657	205,585	549,018	104,831	653,849
		( )						
		( 1 ) 71	88,776	254,657	205,585	549,018	104,831	653,849
補 正 前		( 1 ) 71	88,776	256,111	215,725	560,612	105,055	665,667
		( )						
		( 1 ) 71	88,776	256,111	215,725	560,612	105,055	665,667
比 較		( )		△ 1,454	△ 10,140	△ 11,594	△ 224	△ 11,818
		( )						
		( )		△ 1,454	△ 10,140	△ 11,594	△ 224	△ 11,818

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	3,480	9,973	5,354	2,491	6,622	38,148	992	58,464	42,644	4,080	172,248	33,337	205,585
	補 正 前	3,480	10,884	6,396	2,589	6,853	44,031	1,116	61,007	42,037	3,995	182,388	33,337	215,725
	比 較		△ 911	△ 1,042	△ 98	△ 231	△ 5,883	△ 124	△ 2,543	607	85	△ 10,140		△ 10,140

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,454	給与改定に伴う増加分	184	給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.1% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	△ 1,638	
手 当 等	△ 10,140	給与改定に伴う増加分	2,502	勤勉手当の0.05月引き上げ分等
		その他の増減分	△ 12,642	

3 給料及び手当等の状況

(2) 初任給(令和元年11月1日現在)

区分	事務・技術(円)	電車乗務員・その他(円)	一般会計の制度		
			一般行政職(円)	技能労務職(円)	
補正後	高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
	短大卒	163,100		163,100	
	大学卒	182,200		182,200	
補正前	高校卒	148,600	146,000	148,600	146,000
	短大卒	161,300		161,300	
	大学卒	180,700		180,700	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術			電車乗務員・その他		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年11月1日 現在	8級	1	4.5	3級	6	12.2
	7級	1	4.5	2級	29	59.2
	6級	2	9.1	1級	14	28.6
	5級					
	4級	8	36.4			
	3級	2	9.1			
	2級	5	22.8			
	1級	2	9.1			
	再任用	( )	( )	再任用	( 1 )	( 100 )
	計	( )	( )	計	( 1 )	( 100 )
		22	100		49	100

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	無	
	2.225	2.275	4.5	有	
前年度	( 1.075 )	( 1.275 )	( 2.35 )	無	
	2.125	2.325	4.45	有	
一般会計の制度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	無	
	2.225	2.275	4.5	有	

※ ( ) 内は再任用職員の支給率

令和元年度函館市交通事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和2年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 軌道事業運送施設  
有形固定資産 8,475,233<sup>千円</sup>

減価償却累計額 △ 5,397,622 3,077,611<sup>千円</sup>

(2) 投資その他の資産

イ 出 資 金 242

投資その他の資産合計 242

固定資産合計 3,077,853<sup>千円</sup>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 572,987

(2) 未 収 金 45,749

(3) 商 品 2,079

(4) 貯 蔵 品 105,580

(5) 前 払 金 300

流動資産合計 726,695

資 産 合 計 3,804,548

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 2,016,724

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 459,286

引当金合計 459,286

固定負債合計 2,476,010

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		153,025	千円
(2) 未 払 金		198,563	
(3) 前 受 収 益		6,956	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	34,233		千円
ロ 法定福利費引当金	<u>6,872</u>		
引 当 金 合 計		41,105	
(5) その他流動負債		<u>12,389</u>	

流動負債合計

412,038 千円

5 繰 延 収 益

長期前受金

2,791,232

収益化累計額

△ 2,127,558

繰延収益合計

663,674

負債合計

3,551,722

資 本 の 部

6 資 本 金

382,657

7 剰 余 金

(1) 欠 損 金

イ 当年度未処理欠損金

129,831

欠損金合計

129,831

剰余金合計

△ 129,831

資本合計

252,826

負債資本合計

3,804,548

## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商 品 先入先出法に基づく原価法によっている。

(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。また、取替資産については取替法によっている。

主な耐用年数 線路設備 8～60年

車両 5～13年

機械及び装置 10～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。



2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 1,590千円

1年超 2,963千円

---

合計 4,553千円

Ⅲ その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として9,687千円を支給するため、退職給付引当金9,687千円を使用する。

2 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として40,484千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金40,484千円を使用する。